

## 2012 年内外エネルギー情勢の回顧

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

2012 年もあと残すところ 4 日となった。本年も、内外のエネルギー情勢について、様々な問題、重要な出来事、新たな課題が生じ続ける 1 年となった。その中で、筆者にとって特に重要と思われるポイントを整理し、本年を回顧してみたい。

第 1 に、原油価格の高止まりの問題がある。年初から 12 月 27 日までの平均で、ブレント先物価格（期近限月、終値）は 111.7 ドル、WTI で 94.2 ドルとなった。WTI 価格の絶対水準がブレントから大きく乖離してしまっている特殊な事情を勘案すれば、国際石油市場全体としては 100 ドル超の原油価格が 2011 年以来続いている、といて差し支えない。原油高価格が持続する中、世界の石油需要鈍化や非在来型石油生産加速といった動きが進み、高価格志向を強める OPEC にとっては微妙な舵取りを迫られるようになりつつある。この状況を第 2 次石油危機以降の高価格期と比較する見方も出始めている中、今後の国際石油市場の動きから目が離せない。

第 2 に、国際的なエネルギー価格の「不均衡」「乖離」拡大の問題がある。上述の通り、国際的な指標原油である、ブレントと WTI という、ほぼ性状面で似通っている 2 つの原油の価格差は 20 ドルあまりに達している。また、国際ガス・LNG 市場の価格は、原油価格連動方式をとるアジアの LNG 価格は、最近では 100 万 BTU 当たり 16-18 ドル、ガス需給（ガス対ガス競争）で決まる米国のヘンリーハブ価格やガス輸入価格は同 3 ドル前後、石油価格連動方式とハブ価格の関わりが続き欧州は同 10 ドル前後、と地域によって極めて大きな差が存在する状況となっている。また、米国のガス価格、約 3 ドルは、熱量換算すると約 20 ドル/バレルと等価であり、石油価格と比較して著しい低価格である。さらに、米国でのガス価格低下で、発電部門で競争に敗れた石炭が余剰となって国際市場に流出、石炭市場の需給緩和をもたらした。その結果、欧州では、米国と逆に石炭がガスに対して競争力を増し、石炭消費が増加する、といった動きが生じている。このように、石炭とガスとの間の相対価格関係も地域によって異なるなど、2012 年は、国際市場において地域・エネルギー源毎に価格面での不均衡拡大という特徴を持つ年となった。この乖離が収斂に向かうのか、維持されるのか、それとも拡大するのか、今後の展開が注目される。

第 3 に、上述のエネルギー価格乖離問題の背景である米国シェール革命の進展がある。既に、人口に膾炙した「シェールガス革命」と、それに続くシェールオイル（タイトオイル）の大増産は米国の、そして世界のエネルギー需給を大きく変化させつつある。シェール革命が進行する中で、米国は着実にエネルギー自給率を高め、将来の「エネルギー・インディペンデンス（自給化）」の方向に向けた歩みを進めている、との指摘も現れている。その中

で、ガス価格低下に象徴される米国のエネルギーコスト低下、貿易赤字の大宗を占める石油輸入金額縮小によるマクロ経済効果等によって、米国の経済力・国力が強化される流れが強まっている。米国の経済力・国際競争力強化は、超大国としての米国のパワー維持につながり、国際政治・世界経済・国際エネルギー情勢にも様々なインプリケーションを持つ重要なポイントである。同時に、米国がエネルギー自給化に向かうことは、世界のエネルギー安全保障問題の「パラダイム」を変える可能性を持つ重要な出来事である。従来の国際エネルギー安全保障体制の根幹は「米国はエネルギー輸入依存国である」、という基本認識に依拠してきたからである。今後、米国の変化は、同国の中東政策に対して、アジア・中国政策にどのような意味を持つのか、アジアと中東の関係はどうなるのか、など、広範で深甚なエネルギー地政学上の問題を世界の関係者に投げかけていくことになるのではないかと。

第 4 に、地域情勢として、中東およびアジアの動向が引き続き世界の注目を集めた点がある。中東では、「アラブの春」の影響は全く収まることなく、シリア情勢の混迷と極端な不安定化に代表されるとおり、地域情勢は流動化の勢いを強めた。その中、イラン情勢に関しては、米欧主導の経済制裁が強化され、イランの原油輸出が大幅に低下する事態となったが、一時は大きな関心を集めた「有事発生」には至らず今日に至っている。しかし、「アラブの春」も「イラン情勢」もむしろ今後の展開について、不透明感・不安定感が大きく高まるに至っており、今後も大いに注目する必要がある。また、世界経済と世界のエネルギー需要増加を牽引してきた中国を始めとするアジア新興国においても、世界的な景気減速の影響等から、需要の伸びが鈍化した 1 年となった。また、アジアでは、主要国間で領土・領海問題を巡る対立・緊張が大きく高まるなど、地政学的な観点においても世界の耳目を集める事象が発生する年となった。日中韓など主要国での新政権の発足もあり、今後のアジアの政治・経済情勢は、エネルギー問題を見る上でも重要となる。

第 5 に、強力な政策支援の下で急速に進展する再生可能エネルギー利用とそれに伴う様々な課題の顕在化がある。CO<sub>2</sub> を発生せず、国産エネルギーで、社会的受容性の高い再生可能エネルギーは、産業政策上の期待もあって、固定価格買取 (FIT) 制度などの政策支援の下、欧州主要国や中国などで急速に普及が進んでいる。他方、急速な普及に伴い、買取制度に伴うコスト負担増大、不安定電源拡大に対応するための系統安定化対策の必要性など、様々な課題とその対応策が注目を集めるようになった。再生可能エネルギー先進国として、世界が注目してきたドイツで、風力発電の急速な利用拡大に伴って、計画外潮流が周辺国の系統安定運営に負の影響を及ぼす「ループフロー」問題を発生させたり、再生可能電源が大規模導入されたことで、メリットオーダーの観点から、あるいは、需給調整の観点から、周辺国も含め天然ガス火力の稼働が低下、電力需給安定のため天然ガス火力の設備維持が重要課題となったりするなど、注目すべき動きが発生・顕在化する年となった。

わが国は、震災後、新たな現実を踏まえ、エネルギー政策の総点検と見直し作業を続けてきた。しかし、結果的には、見直し作業について、2012 年内には最終的結論は持ち越され、年末に発足した自民党新政権にその課題が引き継がれることになった。国際エネルギー情勢が激しく変化していく中、世界の潮流を踏まえ、わが国のサバイバルそして発展のため、エネルギー政策・戦略の検討作業を続けていくことの重要性が改めて浮き彫りとなる一年であった。

以上